

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス\*の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることと考えて、その実践に努めています。

\*コーポレート・ガバナンス：企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

### ■ 経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

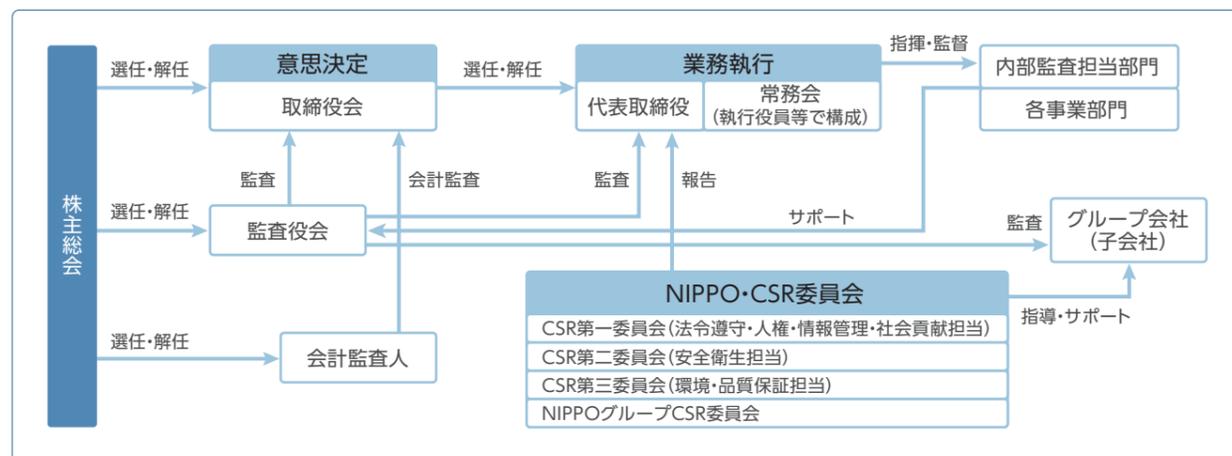
経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で、業務の執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

また、取締役会の経営監視機能の客観性と中立性を高めるため、社外取締役2人を選任しています。

### ■ 監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役3人を含めた5人の監

#### ▶コーポレート・ガバナンス体制図



私のCSR

本社 経理部 吉岡 あすか

私の在籍している経理部第二グループでは、支払・入金業務を中心に取引先とのやりとりが多くあります。特に支払業務に関しては、振込先情報をシステムに登録する際に取引先から必ず書面にて依頼書を受領することで登録内容の正確性を高め、グループ内にて複数の目で再確認し、振込先誤登録による支払トラブルや不正支出などを未然に防いでいます。

# CSRマネジメント

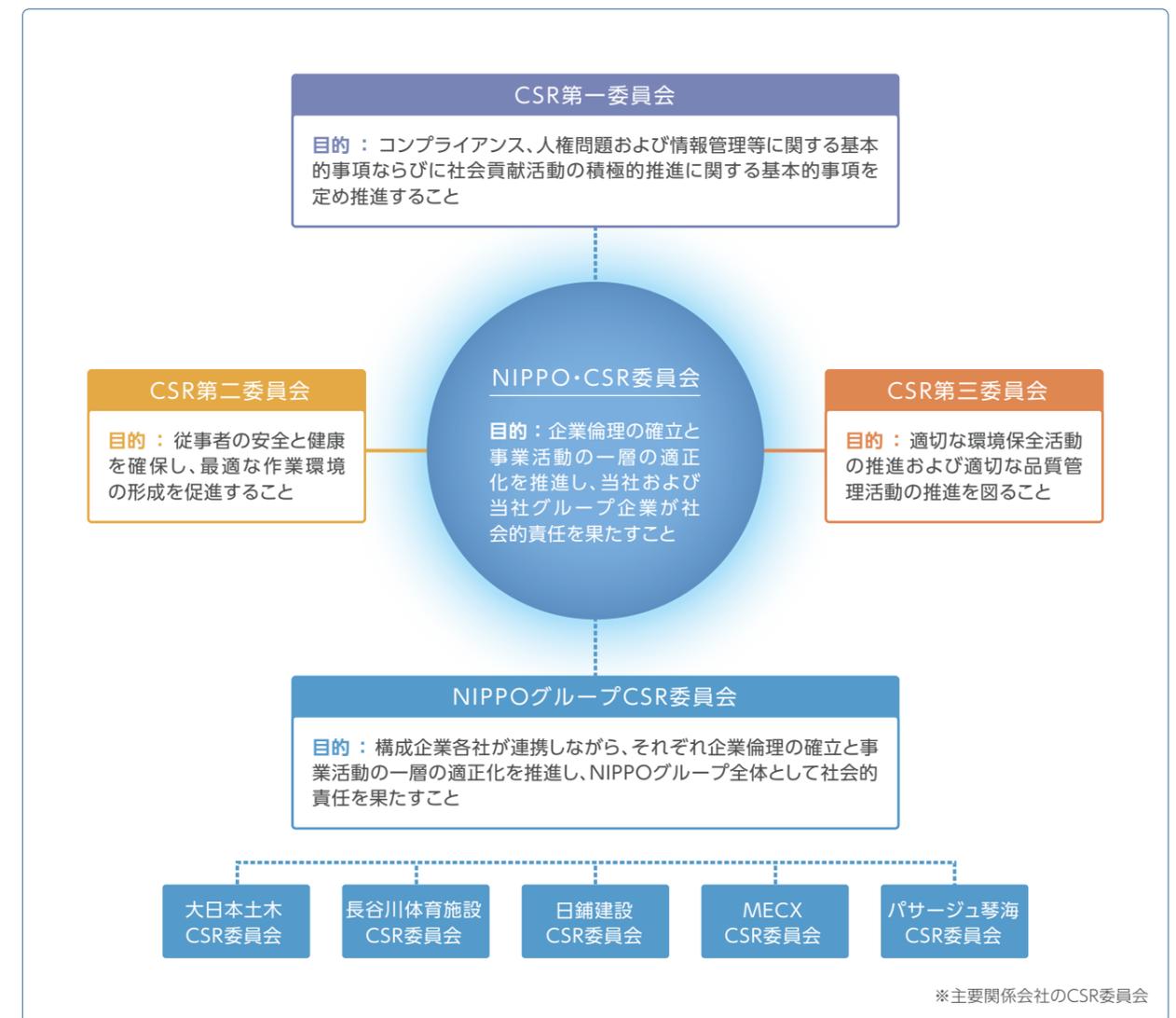
## CSR体制

当社のCSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である3つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

各委員会は、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

全社各委員会の活動目的等の概要は下図のとおりです。

#### ▶CSR体制と各委員会の目的



私のCSR

本社 PFI推進部 相馬 直樹

PFI\*事業では、応札案件ごとに、複数の異業種企業等とコンソーシアム(企業連合)を組んで業務を進めます。各社の情報管理が必要となることから、参加表明時の覚書および入札前協定書を交わすことで守秘義務について規定し、情報漏洩のないようにします。発注者から専用の閲覧ソフトを利用することが求められる場合もあるため、書類が不要となった場合は廃棄処理報告を行って対応するなど、徹底した情報管理を実践しております。

\*PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ

## 独占禁止法違反事件の経緯と再発防止について

当社では、従前から独占禁止法遵守のための様々な施策に取り組み、全社的なコンプライアンス体制の構築に注力してきましたが、度重なる独占禁止法違反事件を厳粛に受けとめ、再発防止に向けてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、皆様からの信頼回復に全力を挙げていきます。

### 1 独占禁止法違反事件の経緯

#### ① 東日本高速道路株式会社東北支社および関東支社発注工事にかかる独占禁止法違反事件について

- 2016年2月** ● 東北支社の発注する舗装工事にかかる独占禁止法違反容疑で、東京地方検察庁から起訴されました。
- 2016年3月** ● 関東支社の発注する舗装工事に係る同法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。
- 2016年3月** ● 再発防止策を公表しました。
- 2016年9月** ● 東北支社の事件について、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けるとともに、刑事罰として罰金刑および当社関係者に対する懲役刑(執行猶予付き)が確定しました。
- 関東支社の事件について、公正取引委員会から排除措置命令を受けました。

#### ② その他の調査事件について

- 2016年8月** ● 東京都、東京港埠頭株式会社または成田国際空港株式会社の発注する舗装工事、国土交通省の発注する東京国際空港にかかる舗装工事に、独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。
- 2016年9月** ● 神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関し、同法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。
- 2017年2月** ● 全国におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関し、同法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。

※いずれも2017年8月31日現在、調査継続中



私のCSR

中日本管理支社 高井 徹

私は2017年3月まで中部支店で官庁営業を担当し、4月から中日本管理支社で総務担当をしています。2016年は様々な不祥事が発覚し、コンプライアンスについて非常に多く考えさせられる年でした。法令違反は、本人が気づかないうちに巻き込まれることがあります。社内の研修等を通して正確な知識を身に付け、総務の視点からの的確なアドバイスを行い、法令違反を未然に防ぐことを重要な役割と考え、実行していきます。

### 2 再発防止策

| 項目                | 具体的な施策                                  | 現状と今後の取り組み   |
|-------------------|---|--|
| コンプライアンス体制の改革     | トップメッセージの発信                             | 2016年4月 : 全従業員に向けて社長メッセージ発信  |
|                   | 社内規程・マニュアルの改正                           | 2016年7月 : 営業管理規程・同取扱細則改正・周知<br>2017年5月 : 法令遵守(コンプライアンス)規程改正・周知                                   |
|                   | 法令遵守誓約書の徴集                              | 2017年5月 : 法令遵守(コンプライアンス)規程の書式改訂順次、全役員・従業員から徴集  |
|                   | 内部通報制度の周知                               | 2017年4月 : 周知ポスター改訂版配付  |
| 適正な受注活動を確保するための施策 | 競争法遵守規程の新規制定・周知                         | 2016年7月 : 新規制定・周知 独占禁止法研修時に再周知<br>2017年度 : 独占禁止法研修時に再周知  |
|                   | 「独占禁止法関係掲示板」の社内イントラネット上での開設             | 2016年12月 : 社内イントラネット上に開設・周知<br>2017年度 : 随時更新   |
|                   | 「独禁法Q&A集」の社内イントラネット上での開設・運用             | 2017年1月 : 社内イントラネット上に開設・周知<br>2017年5月 : 更新・周知  |
|                   | 弁護士による独禁法講演会                            | 2016年度 : 本社、全国各支店(10カ所)開催  |
|                   | 全国の営業担当者に対する独禁法研修会の開催                   | 2016年度 : 本社・全国各支店で延べ18回開催、約900人が受講<br>2017年度 : 本社、全国各支店(10カ所)、全国各統括事業所(34カ所)開催予定                 |
|                   | 法務部および外部専門家による営業担当者へのモニタリング             | 2017年度 : 本社・全国各支店(10カ所)で実施予定   |
|                   | 内部統制室および外部専門家による事業所点検                   | 2016年度 : 全国の統括事業所・現業事業所(80カ所)実施<br>2017年度 : 全国の統括事業所・現業事業所(60カ所)実施予定                             |
| 組織・人事的対応          | 営業担当者の人事ローテーション                         | 2016年度 : 長期滞留者の異動実施<br>2017年度 : 継続取り組み   |
|                   | 厳正な社内処分                                 | 2016年度 : 賞罰規程の改正<br>2017年度 : 継続取り組み  |
| その他               | CSRキャンペーン(意識付け)の展開-「よいことを皆で考え、行う」風土づくり- | 2016年度 : 全従業員を対象とした「行動指針」を考えるキャンペーン実施<br>2017年度 : 「行動指針」を考えるキャンペーン第二弾と「企業行動5つの誓い」を考えるキャンペーンの新規展開 |



私のCSR

関東第一支店 西山 大助

私は、神奈川県内の民間企業への営業を担当しております。日々の営業活動の中、「コンプライアンス」を意識することで、お客様への対応にあたり「その行為は間違いないか、自分の心に問いかける」を実践しております。事業所内では「コンプライアンス勉強会」を定期で実施し、従業員の知識向上に努めております。建設業法、独占禁止法の下、当社への社会の目は厳しくなっているという認識を持ち、当社が社会的責任を十分に果たせるようお客様との信頼関係を築いてまいります。

## 危機管理体制

当社は、会社経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態に備え、被害を最小限に抑えるためにとるべき対応をまとめた「危機管理マニュアル」を定めています。当マニュアルで緊急連絡体制を整備し、迅速かつ確にかかると対応することとしています。

## 事業継続計画 (BCP)

当社は、震災発生時における社会的責任として、災害復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援するとともに、自社施工中の現場、竣工引渡し物件の早期復旧ならびに取引先の事業再開に向けた支援等を行います。

そのため、「非常災害対策規程」に基づき、まず従業員などとその家族の安全を確認した後、会社施設の速やかな復旧と保全を図り、いち早く復旧支援体制を構築することを目的として、事業継続計画(BCP)を策定しています。



本社での非常災害訓練

## 情報管理体制

当社では、情報管理体制を整備し、必要な情報の適正かつ適宜な開示、情報漏洩の未然防止などに努めています。

### ■ 情報管理に関する社内ルールの整備

各種機密情報(会社の営業情報、技術情報、マイナンバーを含む個人情報等)の取り扱い、管理方法、セキュリティ対策などに関する規程を定め、情報漏洩が発生しないよう、厳重な管理を行っています。これらの諸規程はイントラネット上に掲載され、関係従事者が常時閲覧可能な状況になっています。

また、関係会社に対しては、別途情報セキュリティガイドラインを定め、指導を行っています。

### ■ 適時開示

関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等を遵守し、様々な重要情報の適時適切な開示を行って、IR活動に努めています。併せて、インサイダー取引を発生させないために、厳しい管理体制をとって未然防止を図っています。

### ■ 教育・指導

情報に関する各種の法規制や社内ルールが遵守され、適切な情報管理が行われるよう、繰り返し社内教育活動を行っています。社内の個別指示以外に、イントラネットを通じて定期あるいは臨時に発行される「IT通信」により、必要な情報や参考資料の社内提供を行っています。また、全事業所において、毎年、情報セキュリティに関する勉強会を開催し、必要知識の習得、確認を行っています。



IT通信

### 私のCSR

北海道支店 佐藤 里映子

営業事務を担当しています。社内規程に則って電子データの管理を行うだけでなく、紙ベースでも情報に関わる書類は全てシュレッダーで廃棄処分しています。社内だけでなくお客様の情報の取り扱いにも気をつけるよう心掛けています。